

第36期 中間事業報告書

平成15年4月1日 ▶ 平成15年9月30日



KEL

兼松エレクトロニクス株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社の第36期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況などについてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しく個人消費も横ばいの推移ではありましたが、輸出は持ち直してきており、設備投資についても企業収益の回復を受け、緩やかではありますが上昇基調に変わりつつあります。

これを受けIT関連分野においても企業の業績回復にともない、投資再開の動きが出てまいりました。

このような状況の中、当社は組織改革により、ソリューション営業体制を業種別に改編し、業種・業態によって異なる課題に最適な解決策を提供できる体制といたしました。また、商品別の事業戦略や独自商品の開発・発掘などの販売支援活動の強化を図るとともに、システム製品の品質向上や顧客満足度の向上に対しても積極的に取り組み、業績を伸長させることができました。

その結果、当中間期の連結売上高は、331億4千3百万円となり前年同期比42億2千7百万円（前年同期比14.6%増）の増収となりました。経常利益は12億7千7百万円となり前年同期比1億3千7百万円（前年同期比12.1%増）の増益となり、中間純利益は6億1千万円となり前年同期比1億3千4百万円（前年同期比28.2%増）の増益となりました。

以上の中間期業績、ならびに当下期（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の見通しをもとに、第27期（平成7年3月期）以降据え置いておりました配当金（注）につきまして、当中間期は1株当たり5円から7円50銭に増配し、株主の皆様への永年のご支援・ご愛顧にお応えさせていただくこととなりました。また、同様に当期末利益配当金も1株当たり5円から7円50銭への増配を予定いたしております。

当社を取り巻く事業環境には、まだまだ不透明なところもございますが、役員、従業員一同力を合わせてこれを克服し、更なる事業の発展と株主の皆様のご期待に応えていく所存でございますので、引き続きますますのご支援・ご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

（注）第30期（平成10年3月期）は2円の記念配当を実施（年間12円）

平成15年12月

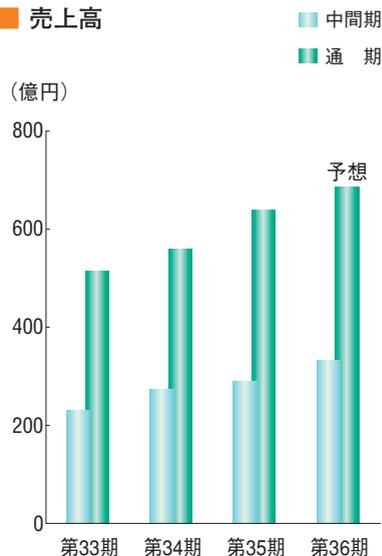


代表取締役社長

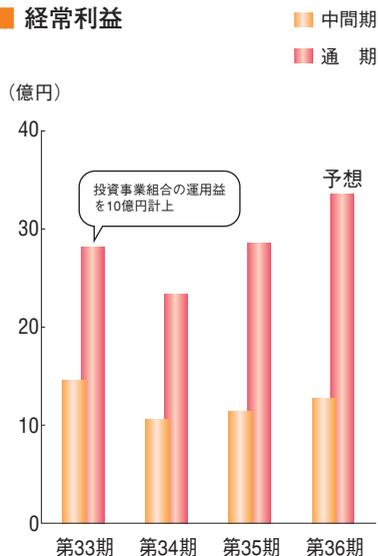
北村章彦

連結実績

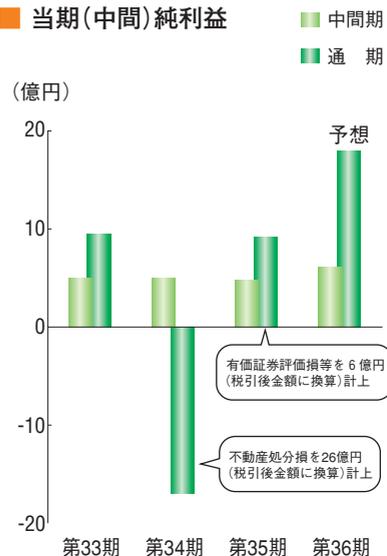
売上高



経常利益



当期(中間)純利益



単体・連結実績推移

(単位: 百万円)

		第33期 平成13年3月期		第34期 平成14年3月期		第35期 平成15年3月期		第36期 平成16年3月期	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期予想
売上高	単体	22,126	49,305	26,993	54,556	28,661	63,158	32,810	67,500
	連結	23,057	51,545	27,401	55,697	28,916	63,940	33,143	68,500
経常利益	単体	1,375	2,536	1,110	2,307	1,213	2,840	1,365	3,200
	連結	1,460	2,810	1,056	2,333	1,140	2,854	1,277	3,350
当期(中間)純利益	単体	452	812	563	△1,679	504	883	715	1,700
	連結	497	948	500	△1,703	475	916	610	1,800

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営方針

～ 株主重視・利益重視の収益力の高い企業を目指して ～

■経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで永年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤としたシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なITソリューションを提供してまいります。

■利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当中間期におきましては、1株当たり中間配当を前中間期の5円から2円50銭増配して7円50銭、通期15円（予定）といたします。

■中長期的な経営戦略

- 独自のITソリューションによる事業の拡大
- 市場の拡大
- アライアンスによる戦力強化
- コーポレートブランドの向上
- グループ力の強化・拡大

■目標とする経営指標

上記の経営施策により、今年度より新中期3ヵ年事業計画をスタートさせ、平成18年3月期を最終年度とした経営指標として、1株当たり当期純

利益100円以上、ROE（株主資本利益率）12%以上を目指してまいります。

■連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

兼松メディカルシステム株式会社、ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ株式会社、日本エー・ディー・イー株式会社

前連結会計年度において持分法適用会社であった日本エー・ディー・イー株式会社は、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、同社は、中間期末日をみなし取得日としたため、中間貸借対照表のみを連結し、損益については持分法を適用していません。

■持分法を適用した関連会社の数 2社

会社の名称

日本ティー・ケー・イー株式会社、アイ・エス・イー・ジャパン株式会社

前連結会計年度において持分法非適用会社であったアイ・エス・イー・ジャパン株式会社は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの状況

■システム事業

企業における戦略的IT投資の取り組みを背景に、特にネットワーク関連では、大手企業ユーザー向けの基幹ネットワーク設備の更新や多様化するネットワークシステムを目指した投資拡大の動きを捉え受注を拡大、またストレージ関連においても、従来のホストコンピュータやサーバーに直結するストレージの受注拡大に加え、独自開発製品を投入したミッションクリティカルなシステム構築などに取り組みました。また、エンジニアリング関連でも大手自動車会社向けの機械系三次元CADシステム等が順調に推移し、連結売上高は291億1千8百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

■サービス・サポート事業

小型周辺機器などの製品の安定性向上によるサポート契約の減少、および競合激化による値下げや

ビル移転などのサービス・サポートの減少により連結売上高は40億2千4百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

■通期の見通し

今後の事業環境につきましては、国内外の情勢変化の影響はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加など、景気は緩やかに持ち直していくと見込まれます。

このような中で、下半期におきましても情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、オペレーションサービスなどの分野において、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なITソリューションの提供を目指しグループ一丸となり目標達成に向け事業に取り組む所存であります。

■セグメント別連結売上高および連結営業利益

（単位：百万円）

		第35期中間期 平成14年9月期	第36期中間期 平成15年9月期	第35期 平成15年3月期
システム事業	売上高	24,678	29,118	55,438
	営業利益	1,037	1,246	2,645
サービス・サポート事業	売上高	4,238	4,024	8,502
	営業利益	162	89	263
計	売上高	28,916	33,143	63,940
	営業利益	1,199	1,336	2,909
消去または全社	売上高	—	—	—
	営業利益	0	0	0
連結	売上高	28,916	33,143	63,940
	営業利益	1,199	1,336	2,909

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第35期中間期 平成14年9月期	第36期中間期 平成15年9月期
(資産の部)		
流動資産	26,834	28,530
現金及び預金	3,455	2,387
受取手形及び売掛金	16,335	19,966
たな卸資産	5,112	4,766
繰延税金資産	905	532
その他	1,026	878
貸倒引当金	△1	△0
固定資産	11,231	11,191
有形固定資産	2,445	2,495
建物及び構築物	538	523
土地	541	541
その他	1,366	1,430
無形固定資産	527	747
連結調整勘定	－	218
その他	527	529
投資その他の資産	8,258	7,948
投資有価証券	5,463	5,586
繰延税金資産	843	670
その他	2,171	2,014
貸倒引当金	△220	△263
投資損失引当金	－	△59
資産合計	38,066	39,722

	第35期中間期 平成14年9月期	第36期中間期 平成15年9月期
(負債の部)		
流動負債	15,192	15,565
支払手形及び買掛金	12,184	10,981
短期借入金	280	880
賞与引当金	784	857
その他	1,943	2,847
固定負債	2,394	2,339
長期借入金	820	540
退職給付引当金	1,413	1,649
役員退職慰労引当金	134	133
連結調整勘定	12	－
その他	14	16
負債合計	17,586	17,905
(少数株主持分)		
少数株主持分	－	55
(資本の部)		
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	8,177
利益剰余金	3,647	4,397
その他有価証券評価差額金	△361	174
自己株式	△14	△18
資本合計	20,480	21,761
負債、少数株主持分及び資本合計	38,066	39,722

(注) 1. 短期借入金は日本エー・ディー・イー株式会社の新規連結による増加(600百万円)が含まれております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第35期中間期 平成14年9月期	第36期中間期 平成15年9月期
売上高	28,916	33,143
売上原価	21,754	25,682
売上総利益	7,161	7,460
販売費及び一般管理費	5,961	6,124
営業利益	1,199	1,336
営業外収益	42	44
受取利息	14	0
受取配当金	11	10
連結調整勘定償却額	2	2
雑収入	14	31
営業外費用	101	102
支払利息	21	16
投資事業組合運用損	41	20
持分法による投資損失	12	15
雑支出	26	49
経常利益	1,140	1,277
特別利益	40	19
貸倒引当金戻入額	16	0
投資有価証券売却益	24	18
特別損失	317	151
固定資産処分損	29	54
関係会社整理損	145	—
投資有価証券評価損	124	6
投資有価証券売却損	18	—
会員権評価損	—	23
会員権売却損	—	7
投資損失引当金繰入額	—	59
税金等調整前中間純利益	863	1,146
法人税、住民税及び事業税	64	683
法人税等調整額	323	△147
中間純利益	475	610

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

	第35期中間期 平成14年9月期	第36期中間期 平成15年9月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,177	8,177
資本剰余金中間期末残高	8,177	8,177
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,322	3,945
利益剰余金増加高	517	612
利益剰余金減少高	192	160
利益剰余金中間期末残高	3,647	4,397

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	第35期中間期 平成14年9月期	第36期中間期 平成15年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△283
現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	△1,450	347
現金及び現金同等物の期首残高	5,020	1,853
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	△114	186
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,455	2,387

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

	第35期中間期 平成14年9月期	第36期中間期 平成15年9月期
(資産の部)		
流動資産	26,422	27,125
現金及び預金	3,297	2,167
受取手形	345	561
売掛金	15,814	19,544
商品	5,084	3,562
繰延税金資産	805	389
その他	1,075	900
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	11,093	11,356
有形固定資産	2,426	2,199
建物	530	494
貸与資産	816	705
土地	541	541
その他	537	458
無形固定資産	513	508
投資その他の資産	8,153	8,647
投資有価証券	1,737	1,958
関係会社株式	3,669	4,431
繰延税金資産	819	591
差入保証金	1,317	1,273
その他	828	715
貸倒引当金	△220	△263
投資損失引当金	—	△59
資産合計	37,515	38,481

	第35期中間期 平成14年9月期	第36期中間期 平成15年9月期
(負債の部)		
流動負債	15,056	14,791
支払手形	358	533
買掛金	11,719	10,335
短期借入金	280	280
未払法人税等	5	629
賞与引当金	658	683
その他	2,034	2,329
固定負債	2,360	2,266
長期借入金	820	540
退職給付引当金	1,393	1,591
役員退職慰労引当金	133	118
預り保証金	14	16
負債合計	17,417	17,058
(資本の部)		
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	8,177
資本準備金	8,177	8,177
利益剰余金	3,264	4,058
利益準備金	360	360
任意積立金	1,628	1,628
中間未処分利益	1,276	2,070
その他有価証券評価差額金	△361	175
自己株式	△14	△18
資本合計	20,097	21,423
負債資本合計	37,515	38,481

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

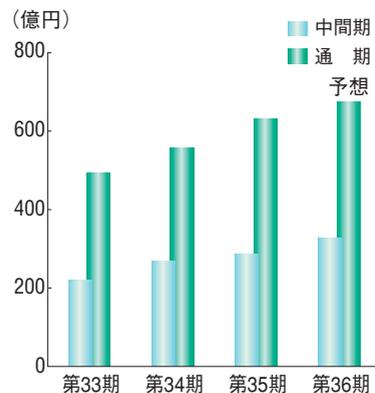
(単位：百万円)

	第35期中間期 平成14年9月期	第36期中間期 平成15年9月期
売上高	28,661	32,810
売上原価	22,275	26,136
売上総利益	6,386	6,674
販売費及び一般管理費	5,151	5,410
営業利益	1,234	1,263
営業外収益	63	188
受取利息	14	0
その他	48	187
営業外費用	84	86
支払利息	21	16
投資事業組合運用損	41	20
その他	22	49
経常利益	1,213	1,365
特別利益	39	18
特別損失	317	150
税引前中間純利益	935	1,232
法人税、住民税及び事業税	10	654
法人税等調整額	419	△137
中間純利益	504	715
前期繰越利益	771	1,354
中間未処分利益	1,276	2,070

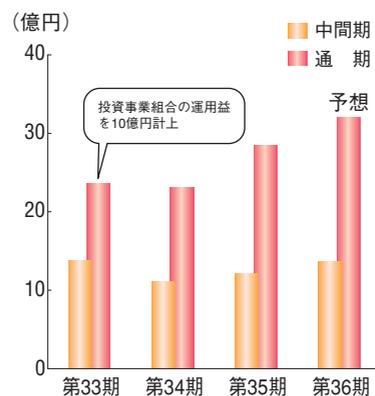
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体実績

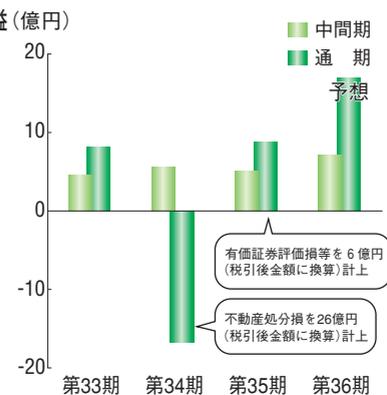
売上高



経常利益

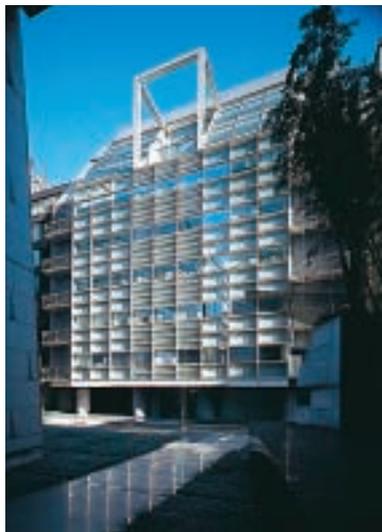


当期(中間)純利益



会社の概要

- 商号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
兼松ビル別館
電話(03)5250-6801
- 設 立 昭和43年7月23日
- 資 本 金 90億3,125万7,883円
- 従 業 員 数 613名
- 事 業 内 容 電子機器類およびソフトウェアなら
びにそのシステムの輸出入売買、賃
貸・リース、保守および開発・製造、
電気通信工事業、電気通信事業
- ホームページ
アドレス <http://www.kel.co.jp/>



本 社(兼松ビル別館)

国内営業のご案内

- 主要な事業所
- 本社
東京都中央区京橋2丁目17番5号
電話 (03) 5250-6801
- 蒲田分室
東京都大田区南蒲田2丁目16番1号
電話 (03) 5703-2176
- 技術センター
東京都江東区越中島2丁目1番38号
電話 (03) 5639-3211
- 大阪支社
大阪市中央区淡路町3丁目1番9号
電話 (06) 6201-5547
- 名古屋支店
名古屋市中区栄2丁目9番3号
電話 (052) 202-5311
- 福岡支店
福岡市博多区博多駅前3丁目23番22号
電話 (092) 471-3284
- 札幌支店
札幌市中央区南一条西6丁目15番1号
電話 (011) 241-2493
- 関係会社
- 兼松メディカルシステム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- 日本イー・ディー・イー株式会社
- 日本ティー・ケー・イー株式会社
- アイ・エス・イー・ジャパン株式会社
- KEL Trading Inc.

株式の概況

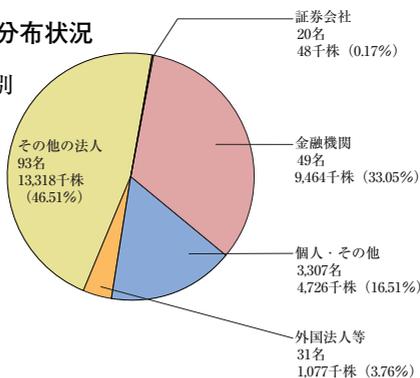
(平成15年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 42,206,000株
- 発行済株式の総数 28,633,952株
- 株主数 3,500名
- 大株主 (千株) (%)

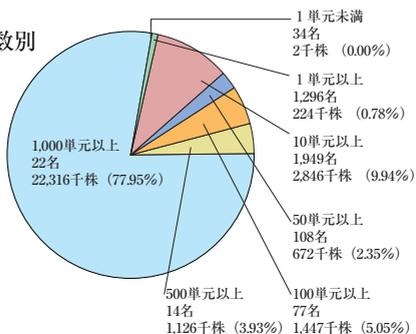
株主名	株式数	議決権比率
兼松株式会社	6,453	22.54
株式会社電通国際情報サービス	5,730	20.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,197	7.68
第一生命保険相互会社	1,762	6.15
株式会社東京三菱銀行	1,117	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行	958	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	806	2.81
兼松エレクトロニクス従業員持株会	472	1.65
株式会社三井住友銀行	370	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行信託口・OMTBEイグティイ・バスターンツ株式会社信託口)	332	1.16

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



役員

(平成15年9月30日現在)

取締役会長	宮崎章
代表取締役社長	北村章彦
取締役副社長	新美雄三
常務取締役	菅井勉
常務取締役	江崎文昭
常務取締役	杉浦廣道
取締役	川崎紘一
取締役	佐藤宏
取締役	井上晋
取締役	藤倉博美
取締役	袖上尚満
取締役	榎本秀貴
取締役	森戸秀明
取締役	笠健児
常勤監査役	藤田俊介
常勤監査役	鈴木正宏
監査役	羽田二郎
監査役	圓佛誠孝

- (注) 1. 取締役のうち森戸秀明、笠 健児の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち鈴木正宏、羽田二郎、圓佛誠孝の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
- 中間配当を行う場合の基準日 毎年9月30日
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 (郵便物送付先) お問合せ先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 1単元の株式の数 100株
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載することといたしております。
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.kel.co.jp/kel.html>

《お知らせ》

- 商法改正により、本年4月1日から株券失効制度が実施されました。株主様がご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を受けていただく必要がございましたが、今般、当社の名義書換代理人である中央三井信託銀行に対して紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなりました。詳しくは中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。
- 株式に関するお手続き用紙のご請求について
株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
【通話料無料】
0120-87-2031
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

KEL KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

R100

この事業報告書は古紙配合率100%再生紙を使用しております。